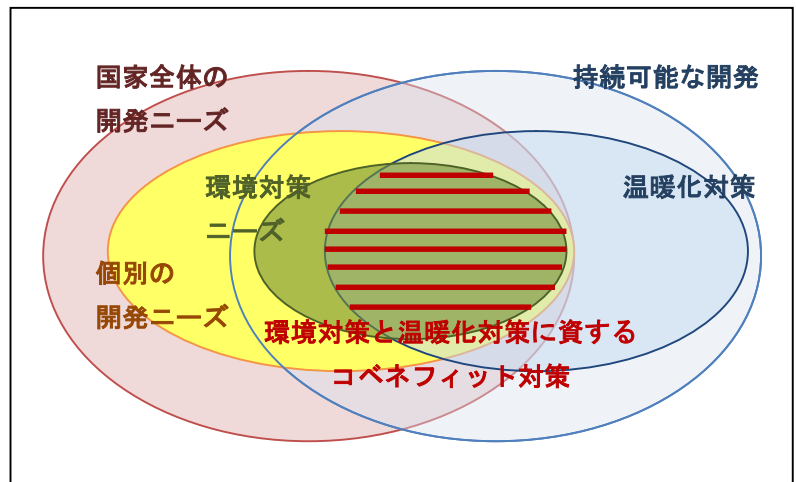


**開発途上国の環境対策を実現する
コベネフィット型温暖化対策・CDM の実現に向けて
Executive Summary**

1. 環境対策を実現するコベネフィット型温暖化対策・CDM とは

環境対策分野におけるコベネフィット型温暖化対策・クリーン開発メカニズム（CDM）とは、途上国の開発ニーズの一つとしての環境改善（汚染物質の削減）と、温室効果ガスの削減とが同時に実現される対策・プロジェクトを指す。

途上国では、経済社会開発に伴って深刻化する水・大気汚染や廃棄物管理等の問題への対処の必要性が高まっており、これらの環境対策と同時に温室効果ガスの削減を行うことができるコベネフィット型対策・プロジェクトの実施を推進することにより、途上国において高いインセンティブをもって効果的に温暖化対策を促進することができる。



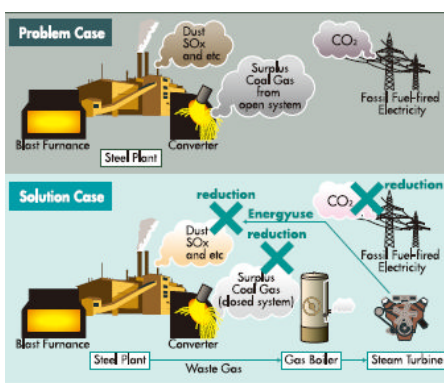
コベネフィット型温暖化対策・CDM の一分野としての環境対策

2. 環境汚染対策分野におけるコベネフィット型温暖化対策・CDM の対策

途上国における環境汚染対策分野のうち、必要性が高く温暖化対策のポテンシャルが高いものには以下の対策がある。

	対象となる事業	対策の例	削減される汚染物質等	削減される温室効果ガス (GHG)
大気質改善	火力発電所	燃焼効率改善	SOx・NOx・PM 等	CO ₂
	製鉄所	廃熱利用	SOx・NOx・PM 等	CO ₂
	交通対策	燃料代替・モーダルシフト	SOx・NOx・PM 等	CO ₂
水質改善	下水処理	下水処理場における汚泥からのメタン回収利用	COD・BOD 等	CH ₄ ・CO ₂
	食品工場	食品工場排水からの残渣回収・メタン発酵利用	COD・BOD 等	CH ₄ ・CO ₂
廃棄物管理	都市ごみ	コンポスト化	有機系廃棄物	CH ₄
	し尿処理	バイオダイジェスター設置によるメタン回収利用	し尿・BOD・COD 等	CH ₄ ・CO ₂

また、現在実施中の優良事例としては以下のようなものがある。

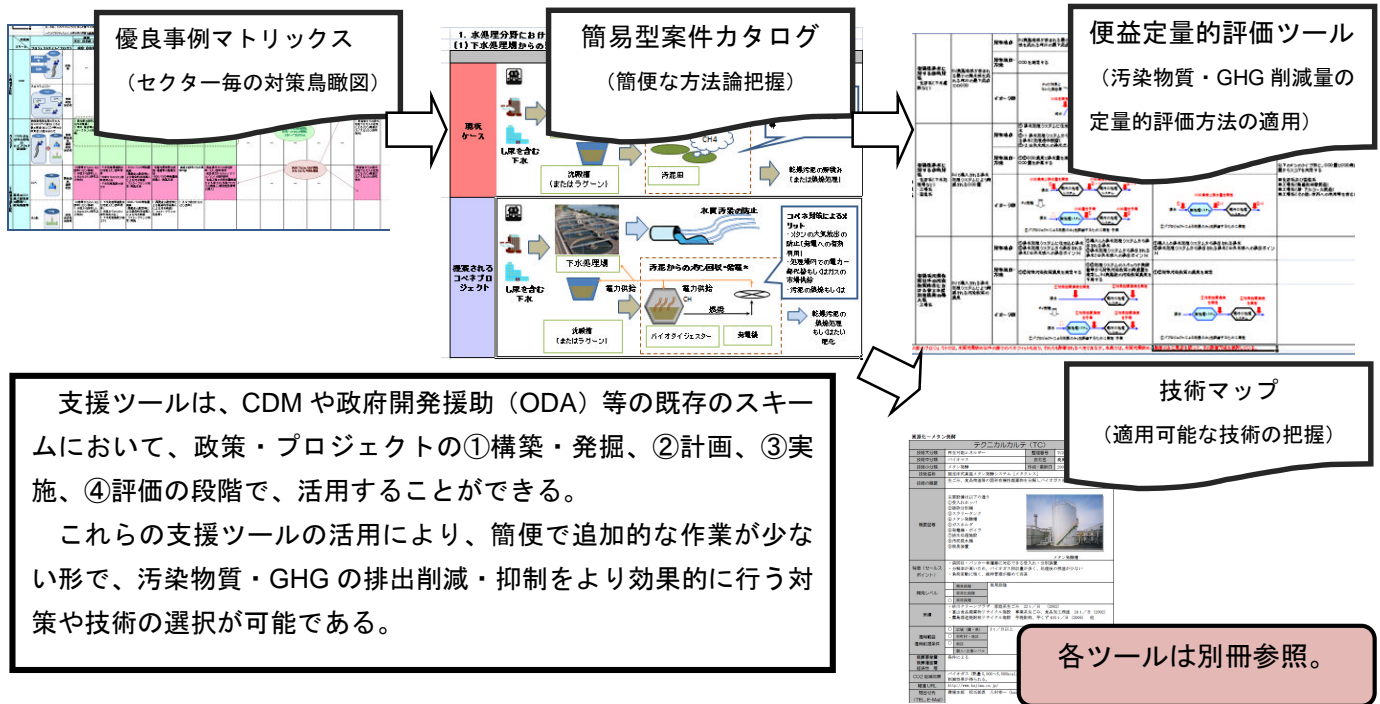


興龍製鉄工場での余剰高炉ガス・転炉ガス利用発電 CDM プロジェクト

(中国・陝西省)

本プロジェクトでは、未利用で大気中に放出されていた高炉ガス・転炉ガスを発電に利用することにより、約21トンの煤塵と0.232トンのSO₂を削減するとともに、年間27,045トンのCO₂を削減することが可能となっており、温暖化対策と大気汚染対策が同時に行われるコベネフィット型プロジェクトとなっている。

3. コベネフィット型対策・プロジェクトの実施を容易にする各種支援ツールとその活用方法



4. 環境対策を実現するコベネフィット型温暖化対策・CDM 促進のための具体的アクション

(コベネフィット型対策・プロジェクト実施を容易にする支援ツールの提供・活用の促進)

- ① コベネフィット型対策・プロジェクトの実施を促進するため、上記 3 の優良事例マトリックス、簡易案件発掘ツール等の支援ツールを提供するとともに、セミナーの開催等によりその活用を促進する。また、CDM・ODA 等の異なるスキームで活用する際には、それぞれの基準・手続に応じて調整を行うなど、支援ツールの利便性向上を図る。

(コベネフィット型対策・プロジェクト実施のための支援措置)

- ② コベネフィット型対策・プロジェクトの実施を拡大するため、取組実施の意義や方法についての普及啓発、基盤整備や技術指導等のキャパシティ・ディベロップメント、プロジェクトの実施可能性調査の実施等の支援を行う。

(コベネフィット型対策・プロジェクトの実施を促進するための協力枠組の構築・推進)

- ③ コベネフィット型対策・プロジェクトの実施のため、我が国と途上国との政府間協力の枠組を整備し、政策対話や具体的な案件実施を行う。ODA ではコベネフィット型案件の形成を積極的に行うことが期待される。また、CDM 等の案件形成を通じた民間事業者の参画も推進する。

(環境対策技術の展開)

- ④ 汚染物質と温暖化対策の両方を行うことが可能な適正技術の普及のため、情報の収集・発信を行う。また、ODA 等においては、可能な限りこれらの技術を採用することが望ましい

(炭素市場の新たな潮流に沿った取組の支援)

- ⑤ 炭素市場において企業の社会的責任投資 (SRI) やカーボン・オフセットを目的としたコベネフィット型対策・プロジェクトの活用を促進する。また民間事業者に対して案件の発掘からクレジットの活用までのビジネスモデルの提案を行う。

(温暖化対策・途上国支援の国際的議論を見据えた取組)

- ⑥ 将来の温暖化対策の国際制度構築において、途上国の GHG 排出削減を支援する形で、コベネフィット型対策・プロジェクトを提案の一つとして検討する。また、二国間・多国間開発援助枠組の中で、ワークフローの一部として、コベネフィット型対策・プロジェクトの促進措置が組み込まれることが期待される。